



# 平成 24 年経済センサス - 活動調査 (確報)

## 産業横断的集計 (存続・新設・廃業別集計編)



平成 26 年 2 月 26 日  
総務省・経済産業省

### 1. 事業所数

平成 24 年の事業所の異動状況 ( ) をみると、新設事業所は 44 万 2562 事業所、廃業事業所は 111 万 8443 事業所となっている (表 - 1)。

平成 21 年経済センサス 基礎調査 (総務省統計局にて平成 21 年 7 月 1 日実施) 以降の存続・新設・廃業の状況をいう。「新設事業所」とは平成 24 年 2 月 1 日現在に存在した事業所のうち平成 21 年 7 月 2 日以降に開設した事業所をいい、「廃業事業所」とは平成 21 年経済センサス 基礎調査で調査された事業所のうち平成 24 年経済センサス 活動調査で把握されなかった事業所をいう。

#### (1) 産業大分類別の状況

ア 産業大分類別にみると、新設事業所は「卸売業, 小売業」が 7 万 7761 事業所 (全産業の 27.0%) と最も多く、次いで「宿泊業, 飲食サービス業」が 6 万 7102 事業所 (同 23.3%)、「医療, 福祉」が 3 万 1421 事業所 (同 10.9%) などとなっている (表 - 1)。

イ 廃業事業所は「卸売業, 小売業」が 25 万 9274 事業所 (全産業の 27.3%) と最も多く、次いで「宿泊業, 飲食サービス業」が 16 万 5072 事業所 (同 17.4%)、「建設業」が 8 万 5670 事業所 (同 9.0%) などとなっている (表 - 1)。

表 - 1 産業大分類、異動状況別事業所数

産業大分類	事業所数						
	総数	存続事業所	合計に占める割合 (%)	新設事業所	合計に占める割合 (%)	廃業事業所	合計に占める割合 (%)
総計	5,768,489	5,325,927	-	442,562	-	1,118,443	-
合計	5,453,635	5,165,848	100.0	287,787	100.0	951,331	100.0
農林漁業 (個人経営を除く)	30,717	29,096	0.6	1,621	0.6	4,583	0.5
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,286	2,242	0.0	44	0.0	456	0.0
建設業	525,457	512,881	9.9	12,576	4.4	85,670	9.0
製造業	493,380	483,150	9.4	10,230	3.6	78,760	8.3
電気・ガス・熱供給・水道業	3,935	3,751	0.1	184	0.1	466	0.0
情報通信業	67,204	63,030	1.2	4,174	1.5	19,693	2.1
運輸業, 郵便業	135,468	130,690	2.5	4,778	1.7	23,104	2.4
卸売業, 小売業	1,405,021	1,327,260	25.7	77,761	27.0	259,274	27.3
金融業, 保険業	88,831	82,918	1.6	5,913	2.1	17,405	1.8
不動産業, 物品賃貸業	379,719	370,502	7.2	9,217	3.2	55,906	5.9
学術研究, 専門・技術サービス業	219,470	208,153	4.0	11,317	3.9	43,792	4.6
宿泊業, 飲食サービス業	711,733	644,631	12.5	67,102	23.3	165,072	17.4
生活関連サービス業, 娯楽業	480,617	455,837	8.8	24,780	8.6	72,168	7.6
教育, 学習支援業	161,287	150,731	2.9	10,556	3.7	29,174	3.1
医療, 福祉	358,997	327,576	6.3	31,421	10.9	38,254	4.0
複合サービス事業	33,357	33,008	0.6	349	0.1	2,007	0.2
サービス業 (他に分類されないもの)	356,156	340,392	6.6	15,764	5.5	55,547	5.8

注：産業別の「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(2) 単独・本所・支所別の状況

ア 産業大分類ごとに単独・本所・支所別の新設事業所数をみると、「単独事業所」は「宿泊業，飲食サービス業」が4万3484事業所（全産業の27.6%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が3万1004事業所（同19.7%）、「医療，福祉」が1万9166事業所（同12.2%）などとなっており、「本所・本社・本店」は「卸売業，小売業」が1774事業所（同28.4%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が933事業所（同14.9%）、「医療，福祉」が643事業所（同10.3%）などとなっている（表 - 2）。

イ 廃業事業所数をみると、「単独事業所」は「卸売業，小売業」が16万136事業所（全産業の24.1%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が12万2981事業所（同18.5%）、「建設業」が7万1460事業所（同10.7%）などとなっており、「本所・本社・本店」は「卸売業，小売業」が7923事業所（同32.5%）と最も多く、次いで「製造業」が3524事業所（同14.4%）、「宿泊業，飲食サービス業」が2775事業所（同11.4%）などとなっている（表 - 2）。

表 - 2 産業大分類、単独・本所・支所、異動状況別事業所数

産業大分類	単独事業所				本所・本社・本店				支所・支社・支店			
	新設事業所	合計に占める割合 (%)	廃業事業所	合計に占める割合 (%)	新設事業所	合計に占める割合 (%)	廃業事業所	合計に占める割合 (%)	新設事業所	合計に占める割合 (%)	廃業事業所	合計に占める割合 (%)
合計	157,404	100.0	664,862	100.0	6,242	100.0	24,393	100.0	116,691	100.0	252,884	100.0
農林漁業（個人経営を除く）	830	0.5	3,130	0.5	31	0.5	100	0.4	221	0.2	1,084	0.4
鉱業、採石業、砂利採取業	29	0.0	315	0.0	3	0.0	23	0.1	10	0.0	115	0.0
建設業	8,124	5.2	71,460	10.7	311	5.0	1,926	7.9	4,053	3.5	12,233	4.8
製造業	6,355	4.0	61,225	9.2	420	6.7	3,524	14.4	3,226	2.8	13,775	5.4
電気・ガス・熱供給・水道業	16	0.0	95	0.0	7	0.1	12	0.0	152	0.1	353	0.1
情報通信業	2,146	1.4	12,474	1.9	199	3.2	680	2.8	1,774	1.5	6,449	2.6
運輸業、郵便業	1,262	0.8	11,876	1.8	130	2.1	777	3.2	3,299	2.8	10,288	4.1
卸売業、小売業	31,004	19.7	160,136	24.1	1,774	28.4	7,923	32.5	43,809	37.5	90,335	35.7
金融業、保険業	1,477	0.9	7,876	1.2	96	1.5	272	1.1	4,300	3.7	9,186	3.6
不動産業、物品賃貸業	5,459	3.5	44,945	6.8	198	3.2	978	4.0	3,116	2.7	9,657	3.8
学術研究、専門・技術サービス業	8,829	5.6	36,744	5.5	308	4.9	874	3.6	2,026	1.7	5,968	2.4
宿泊業、飲食サービス業	43,484	27.6	122,981	18.5	933	14.9	2,775	11.4	22,376	19.2	38,952	15.4
生活関連サービス業、娯楽業	15,687	10.0	49,711	7.5	556	8.9	1,787	7.3	8,314	7.1	20,407	8.1
教育、学習支援業	5,621	3.6	19,663	3.0	274	4.4	621	2.5	4,347	3.7	8,613	3.4
医療、福祉	19,166	12.2	28,247	4.2	643	10.3	902	3.7	11,152	9.6	8,170	3.2
複合サービス事業	182	0.1	626	0.1	5	0.1	26	0.1	129	0.1	1,336	0.5
サービス業（他に分類されないもの）	7,733	4.9	33,358	5.0	354	5.7	1,193	4.9	4,387	3.8	15,963	6.3

注：「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(3) 経営組織別( )の状況

「個人経営」と「個人経営以外」の状況。「個人経営以外」とは「法人」と「法人でない団体」の計をいう。以下、「個人」と「個人以外」という。

ア 産業大分類ごとに経営組織別の新設事業所数をみると、「個人」は「宿泊業，飲食サービス業」が3万7435事業所(全産業の37.4%)と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が1万9074事業所(同19.1%)、「生活関連サービス業，娯楽業」が1万2874事業所(同12.9%)などとなっており、「個人以外」は「卸売業，小売業」が5万8687事業所(同31.2%)と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が2万9667事業所(同15.8%)、「医療，福祉」が2万78事業所(同10.7%)などとなっている(表 - 3)。

イ 廃業事業所数をみると、「個人」は「宿泊業，飲食サービス業」が11万165事業所(全産業の26.7%)と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が10万4109事業所(同25.2%)、「生活関連サービス業，娯楽業」が4万2945事業所(同10.4%)などとなっており、「個人以外」は「卸売業，小売業」が15万5165事業所(同28.8%)と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が5万4907事業所(同10.2%)、「建設業」が5万4488事業所(同10.1%)などとなっている(表 - 3)。

表 - 3 産業大分類、経営組織、異動状況別事業所数

産業大分類	個人				個人以外			
	新設事業所	合計に占める割合 (%)	廃業事業所	合計に占める割合 (%)	新設事業所	合計に占める割合 (%)	廃業事業所	合計に占める割合 (%)
合計	99,988	100.0	412,861	100.0	187,799	100.0	538,470	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	-	-	-	-	1,621	0.9	4,583	0.9
鉱業，採石業，砂利採取業	2	0.0	67	0.0	42	0.0	389	0.1
建設業	2,868	2.9	31,182	7.6	9,708	5.2	54,488	10.1
製造業	2,716	2.7	31,452	7.6	7,514	4.0	47,308	8.8
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	184	0.1	466	0.1
情報通信業	176	0.2	846	0.2	3,998	2.1	18,847	3.5
運輸業，郵便業	286	0.3	5,505	1.3	4,492	2.4	17,599	3.3
卸売業，小売業	19,074	19.1	104,109	25.2	58,687	31.2	155,165	28.8
金融業，保険業	274	0.3	2,469	0.6	5,639	3.0	14,936	2.8
不動産業，物品賃貸業	1,490	1.5	19,143	4.6	7,727	4.1	36,763	6.8
学術研究，専門・技術サービス業	4,801	4.8	17,386	4.2	6,516	3.5	26,406	4.9
宿泊業，飲食サービス業	37,435	37.4	110,165	26.7	29,667	15.8	54,907	10.2
生活関連サービス業，娯楽業	12,874	12.9	42,945	10.4	11,906	6.3	29,223	5.4
教育，学習支援業	4,505	4.5	17,368	4.2	6,051	3.2	11,806	2.2
医療，福祉	11,343	11.3	21,251	5.1	20,078	10.7	17,003	3.2
複合サービス事業	91	0.1	330	0.1	258	0.1	1,677	0.3
サービス業(他に分類されないもの)	2,053	2.1	8,643	2.1	13,711	7.3	46,904	8.7

注：「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

ウ 新設事業所について、産業大分類ごとに経営組織別の割合をみると、「個人」は「宿泊業，飲食サービス業」(55.8%)、「生活関連サービス業，娯楽業」(52.0%)で高くなっており、「個人以外」は「電気・ガス・熱供給・水道業」(100.0%)、「情報通信業」(95.8%)、「鉱業，採石業，砂利採取業」(95.5%)などで高くなっている(表 - 4)。

エ 廃業事業所について、産業大分類ごとに経営組織別の割合をみると、「個人」は「宿泊業，飲食サービス業」(66.7%)、「生活関連サービス業，娯楽業」と「教育，学習支援業」(共に59.5%)などで高くなっており、「個人以外」は「電気・ガス・熱供給・水道業」(100.0%)、「情報通信業」(95.7%)、「金融業，保険業」(85.8%)などで高くなっている(表 - 4)。

表 - 4 産業大分類、異動状況、経営組織別事業所数

産業大分類	新設事業所	産業ごとの事業所数に占める割合(%)				廃業事業所	産業ごとの事業所数に占める割合(%)			
		個人	個人以外	個人以外			個人	個人以外	個人以外	
				個人	個人以外				個人	個人以外
合計	287,787	99,988	187,799	34.7	65.3	951,331	412,861	538,470	43.4	56.6
農林漁業(個人経営を除く)	1,621	-	1,621	-	100.0	4,583	-	4,583	-	100.0
鉱業，採石業，砂利採取業	44	2	42	4.5	95.5	456	67	389	14.7	85.3
建設業	12,576	2,868	9,708	22.8	77.2	85,670	31,182	54,488	36.4	63.6
製造業	10,230	2,716	7,514	26.5	73.5	78,760	31,452	47,308	39.9	60.1
電気・ガス・熱供給・水道業	184	-	184	-	100.0	466	-	466	-	100.0
情報通信業	4,174	176	3,998	4.2	95.8	19,693	846	18,847	4.3	95.7
運輸業，郵便業	4,778	286	4,492	6.0	94.0	23,104	5,505	17,599	23.8	76.2
卸売業，小売業	77,761	19,074	58,687	24.5	75.5	259,274	104,109	155,165	40.2	59.8
金融業，保険業	5,913	274	5,639	4.6	95.4	17,405	2,469	14,936	14.2	85.8
不動産業，物品賃貸業	9,217	1,490	7,727	16.2	83.8	55,906	19,143	36,763	34.2	65.8
学術研究，専門・技術サービス業	11,317	4,801	6,516	42.4	57.6	43,792	17,386	26,406	39.7	60.3
宿泊業，飲食サービス業	67,102	37,435	29,667	55.8	44.2	165,072	110,165	54,907	66.7	33.3
生活関連サービス業，娯楽業	24,780	12,874	11,906	52.0	48.0	72,168	42,945	29,223	59.5	40.5
教育，学習支援業	10,556	4,505	6,051	42.7	57.3	29,174	17,368	11,806	59.5	40.5
医療，福祉	31,421	11,343	20,078	36.1	63.9	38,254	21,251	17,003	55.6	44.4
複合サービス事業	349	91	258	26.1	73.9	2,007	330	1,677	16.4	83.6
サービス業(他に分類されないもの)	15,764	2,053	13,711	13.0	87.0	55,547	8,643	46,904	15.6	84.4

注：「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

## 2. 売上高及び付加価値額

### (1) 売上高

ア 産業大分類別に新設事業所の売上高の割合をみると、「宿泊業, 飲食サービス業」(7.0%)、「学術研究, 専門・技術サービス業」(4.9%)、「卸売業, 小売業」(3.5%)などで高くなっている(表 - 5)。

イ 存続事業所と新設事業所における1事業所当たり売上高を比べると、新設事業所は「製造業」、「不動産業, 物品賃貸業」、「学術研究, 専門・技術サービス業」で多くなっている(表 - 5)。

表 - 5 産業大分類、異動状況別売上高

産業大分類	売上高 (百万円)	存続事業所	新設事業所	産業ごとの売上高に 占める割合 (%)		1事業所当たり 売上高 (万円)	
				存続 事業所	新設 事業所	存続 事業所	新設 事業所
合計	989,416,380	957,864,876	31,551,503	96.8	3.2	22,549	15,516
農林漁業(個人経営を除く)	3,886,546	3,784,260	102,286	97.4	2.6	15,146	11,429
鉱業, 採石業, 砂利採取業	570,711	567,514	3,197	99.4	0.6	29,163	9,991
建設業	...	...	...	...	...	...	...
製造業	299,807,172	292,111,244	7,695,928	97.4	2.6	69,164	95,840
電気・ガス・熱供給・水道業	...	...	...	...	...	...	...
情報通信業	...	...	...	...	...	...	...
運輸業, 郵便業	...	...	...	...	...	...	...
卸売業, 小売業	491,817,788	474,556,448	17,261,340	96.5	3.5	42,945	31,951
金融業, 保険業	...	...	...	...	...	...	...
不動産業, 物品賃貸業	34,704,915	33,618,189	1,086,726	96.9	3.1	11,090	16,925
学術研究, 専門・技術サービス業	27,082,952	25,756,053	1,326,898	95.1	4.9	14,814	14,959
宿泊業, 飲食サービス業	19,048,300	17,714,729	1,333,571	93.0	7.0	3,694	2,823
生活関連サービス業, 娯楽業	36,934,707	35,929,462	1,005,245	97.3	2.7	9,746	6,039
教育, 学習支援業	...	...	...	...	...	...	...
医療, 福祉	75,563,289	73,826,977	1,736,312	97.7	2.3	27,406	7,651
複合サービス事業	...	...	...	...	...	...	...
サービス業(他に分類されないもの)	...	...	...	...	...	...	...

注1:「売上高」及び「1事業所当たり売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2:事業所単位の売上高が把握できない一部の産業については「…」で表した。

(2) 付加価値額

ア 産業大分類別に新設事業所の付加価値額の割合をみると、「宿泊業，飲食サービス業」(8.5%)、「学術研究，専門・技術サービス業」(7.4%)、「金融業，保険業」(5.6%)などで高くなっている(表 - 6)。

イ 存続事業所と新設事業所における1事業所当たり付加価値額を比べると、新設事業所は「製造業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「サービス業(他に分類されないもの)」など6産業で多くなっている(表 - 6)。

表 - 6 産業大分類、異動状況別付加価値額

産業大分類	付加価値額 (百万円)	存続事業所	新設事業所	産業ごとの 付加価値額に 占める割合(%)		1事業所当たり 付加価値額(万円)	
				存続 事業所	新設 事業所	存続 事業所	新設 事業所
				合計	244,667,150	234,658,249	10,008,900
農林漁業(個人経営を除く)	898,829	869,500	29,329	96.7	3.3	3,368	3,036
鉱業，採石業，砂利採取業	201,349	200,422	927	99.5	0.5	10,077	2,726
建設業	15,686,089	15,280,480	405,609	97.4	2.6	3,468	3,683
製造業	48,592,918	47,502,430	1,090,487	97.8	2.2	11,172	12,426
電気・ガス・熱供給・水道業	2,758,809	2,665,802	93,008	96.6	3.4	75,733	55,693
情報通信業	13,136,596	12,607,745	528,851	96.0	4.0	24,201	15,020
運輸業，郵便業	14,097,422	13,753,381	344,041	97.6	2.4	12,182	8,324
卸売業，小売業	51,300,181	48,570,446	2,729,735	94.7	5.3	4,252	4,305
金融業，保険業	18,804,752	17,745,620	1,059,132	94.4	5.6	23,481	20,010
不動産業，物品賃貸業	8,281,826	8,030,113	251,713	97.0	3.0	2,594	3,471
学術研究，専門・技術サービス業	11,120,095	10,299,014	821,081	92.6	7.4	5,840	8,608
宿泊業，飲食サービス業	7,938,492	7,260,958	677,534	91.5	8.5	1,468	1,310
生活関連サービス業，娯楽業	6,508,359	6,221,830	286,528	95.6	4.4	1,639	1,498
教育，学習支援業	5,731,980	5,561,119	170,862	97.0	3.0	4,376	2,065
医療，福祉	25,493,786	24,455,878	1,037,908	95.9	4.1	8,691	4,007
複合サービス事業	1,525,828	1,513,142	12,685	99.2	0.8	4,664	4,344
サービス業(他に分類されないもの)	12,589,839	12,120,369	469,470	96.3	3.7	4,258	4,424

注1:「付加価値額」及び「1事業所当たり付加価値額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。  
注2:事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計した。

### 3. 都道府県別事業所数

ア 事業所の異動状況を都道府県別にみると、新設事業所は東京都が7万9792事業所（全国の18.0%）と最も多く、次いで大阪府が4万1741事業所（同9.4%）、神奈川県が2万9535事業所（同6.7%）などとなっている（表 - 7）

イ 廃業事業所は東京都が17万1980事業所（全国の15.4%）と最も多く、次いで大阪府が10万320事業所（同9.0%）、神奈川県が6万6423事業所（同5.9%）などとなっている（表 - 7）

表 - 7 都道府県、異動状況別事業所数

都道府県	事業所数							
	総数	全国に占める割合 (%)	存続事業所	全国に占める割合 (%)	新設事業所	全国に占める割合 (%)	廃業事業所	全国に占める割合 (%)
全国	5,768,489	100.0	5,325,927	100.0	442,562	100.0	1,118,443	100.0
北海道	242,432	4.2	223,793	4.2	18,639	4.2	45,064	4.0
青森県	61,549	1.1	58,037	1.1	3,512	0.8	11,994	1.1
岩手県	59,537	1.0	55,503	1.0	4,034	0.9	12,824	1.1
宮城県	98,190	1.7	89,825	1.7	8,365	1.9	26,559	2.4
秋田県	52,285	0.9	49,615	0.9	2,670	0.6	9,194	0.8
山形県	59,304	1.0	56,527	1.1	2,777	0.6	8,748	0.8
福島県	89,518	1.6	84,265	1.6	5,253	1.2	16,827	1.5
茨城県	122,835	2.1	116,103	2.2	6,732	1.5	20,032	1.8
栃木県	92,263	1.6	87,105	1.6	5,158	1.2	15,773	1.4
群馬県	96,546	1.7	91,368	1.7	5,178	1.2	16,784	1.5
埼玉県	258,199	4.5	239,336	4.5	18,863	4.3	46,901	4.2
千葉県	200,702	3.5	185,707	3.5	14,995	3.4	36,978	3.3
東京都	701,848	12.2	622,056	11.7	79,792	18.0	171,980	15.4
神奈川県	313,856	5.4	284,321	5.3	29,535	6.7	66,423	5.9
新潟県	120,995	2.1	114,896	2.2	6,099	1.4	18,433	1.6
富山県	55,397	1.0	52,758	1.0	2,639	0.6	8,535	0.8
石川県	64,173	1.1	60,150	1.1	4,023	0.9	10,708	1.0
福井県	44,160	0.8	42,080	0.8	2,080	0.5	7,113	0.6
山梨県	45,636	0.8	43,382	0.8	2,254	0.5	7,557	0.7
長野県	112,369	1.9	106,155	2.0	6,214	1.4	18,880	1.7
岐阜県	104,946	1.8	99,545	1.9	5,401	1.2	16,811	1.5
静岡県	184,470	3.2	173,702	3.3	10,768	2.4	32,168	2.9
愛知県	331,581	5.7	306,469	5.8	25,112	5.7	63,263	5.7
三重県	82,365	1.4	77,517	1.5	4,848	1.1	13,736	1.2
滋賀県	58,057	1.0	54,207	1.0	3,850	0.9	9,841	0.9
京都府	125,948	2.2	117,261	2.2	8,687	2.0	24,701	2.2
大阪府	442,249	7.7	400,508	7.5	41,741	9.4	100,320	9.0
兵庫県	231,113	4.0	212,263	4.0	18,850	4.3	45,990	4.1
奈良県	49,409	0.9	46,214	0.9	3,195	0.7	8,590	0.8
和歌山県	51,133	0.9	48,357	0.9	2,776	0.6	8,840	0.8
鳥取県	27,492	0.5	25,661	0.5	1,831	0.4	4,433	0.4
島根県	37,225	0.6	35,219	0.7	2,006	0.5	6,119	0.5
岡山県	85,833	1.5	79,727	1.5	6,106	1.4	14,975	1.3
広島県	135,296	2.3	125,526	2.4	9,770	2.2	24,508	2.2
山口県	65,985	1.1	61,802	1.2	4,183	0.9	11,351	1.0
徳島県	39,217	0.7	36,673	0.7	2,544	0.6	6,633	0.6
香川県	50,047	0.9	47,326	0.9	2,721	0.6	8,504	0.8
愛媛県	68,510	1.2	64,477	1.2	4,033	0.9	11,574	1.0
高知県	38,378	0.7	35,884	0.7	2,494	0.6	6,789	0.6
福岡県	224,833	3.9	204,230	3.8	20,603	4.7	44,242	4.0
佐賀県	39,101	0.7	36,711	0.7	2,390	0.5	6,008	0.5
長崎県	65,467	1.1	61,715	1.2	3,752	0.8	10,553	0.9
熊本県	79,219	1.4	73,670	1.4	5,549	1.3	14,023	1.3
大分県	56,303	1.0	52,485	1.0	3,818	0.9	9,949	0.9
宮崎県	54,955	1.0	50,691	1.0	4,264	1.0	9,481	0.8
鹿児島県	80,279	1.4	74,763	1.4	5,516	1.2	13,520	1.2
沖縄県	67,284	1.2	60,342	1.1	6,942	1.6	14,214	1.3

ウ 都道府県別に事業所数の総数に占める新設事業所の割合をみると、東京都が11.4%、沖縄県が10.3%、神奈川県及び大阪府が共に9.4%などとなっている(図-1)

図 - 1 都道府県、異動状況別事業所数の割合

